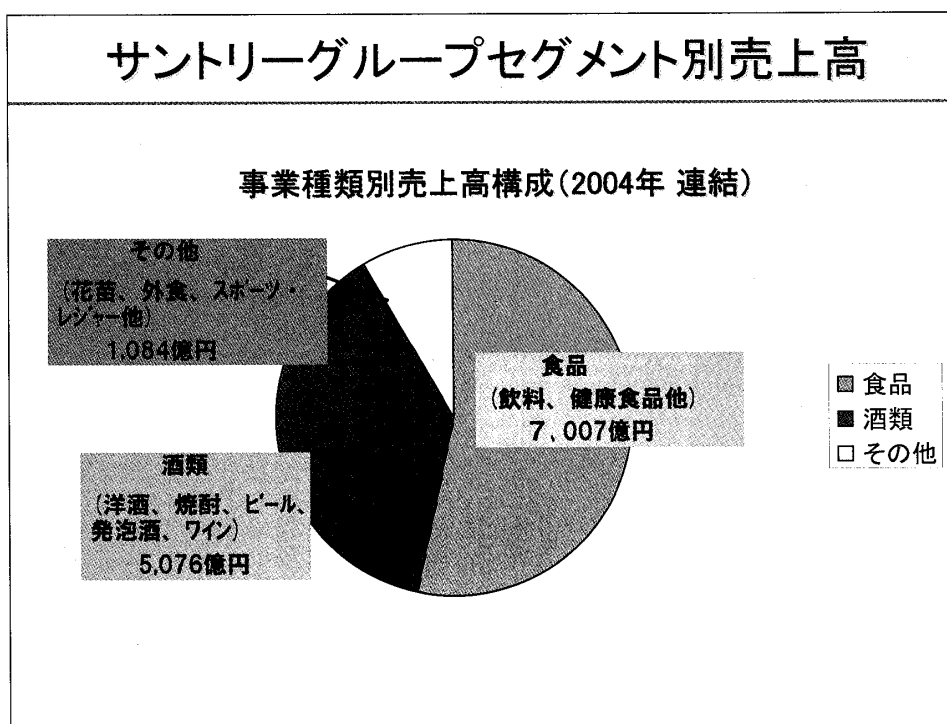


サントリー株式会社

1. 企業概要

- ・会社数 170 社 (2004 年 12 月 31 日現在)
- ・連結売上高 13,167 億円 (2004 年 1 月 1 日～2004 年 12 月 31 日)
- ・連結経常利益 542 億円 (2004 年 1 月 1 日～2004 年 12 月 31 日)
- ・従業員数 18,429 名 (2004 年 12 月 31 日現在)
- ・主な対象市場 一般消費者、飲食店など (以上、サントリーグループ)



・清涼飲料等の食品が伸張、売上構成比でも 53%と酒類を上回っている。また、結果的に製品単価の安い商品の比率が増加している。

2. 環境理念や環境取組の特徴

・当社製品のほとんどが自然の恵みで成り立っていることから、「人と自然と響きあう」という企業理念のもと、また、「地球環境そのものがサントリーの大切な経営資源」とであるという認識のもと、工場の緑化、バードサンクチュアリの整備を行うとともに、水、そしてそれを育む森林保全等の自然保護活動をはじめ環境活動に力を入れてきた。「サントリー環境基本方針」を 1997 年に

制定しており、具体的には、容器包装の設計、包装資材原料の調達段階から3Rの観点で企画、開発し容器の軽量化を推進するとともに、リサイクル推進のため再生原料の利用等をすすめている。また、主要全工場ではISO14001を取得し省資源・省エネに取り組みCO₂排出削減に取り組むとともに、副産物・廃棄物の100%再資源化を2000年末に達成し、その後も維持している(エコファクトリーと称している)。

3. ベンチマークの目的

・今回のJEPIXによる分析の目的は、以下の2点である。

「理解容易性の追求」 ～ 一般消費者の方の理解しやすさ。

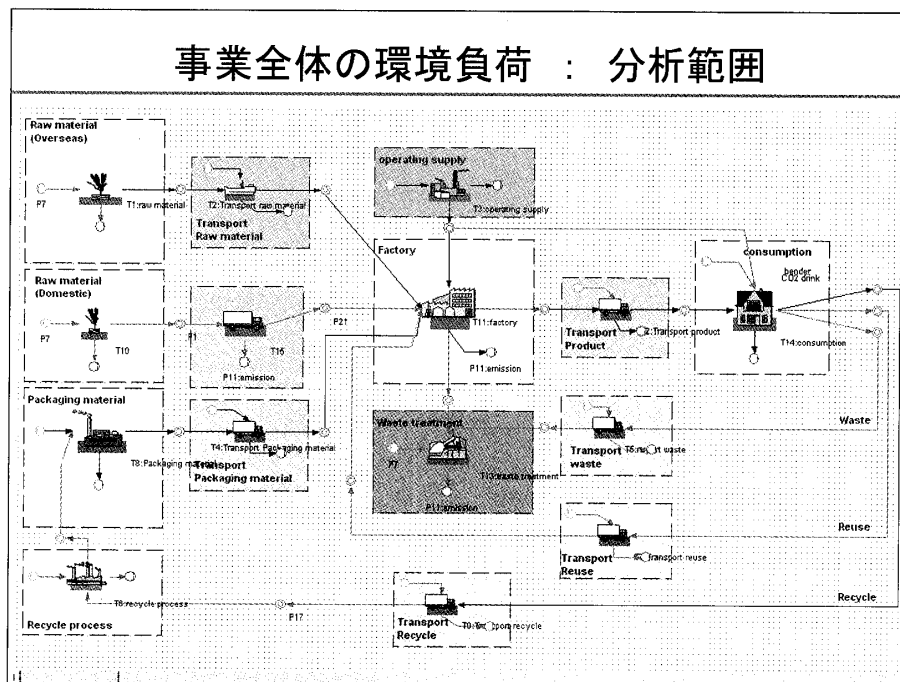
川上 ～ 川下まで拡大しての評価指標としての適応の可能性検討

4. JEPIXの適用

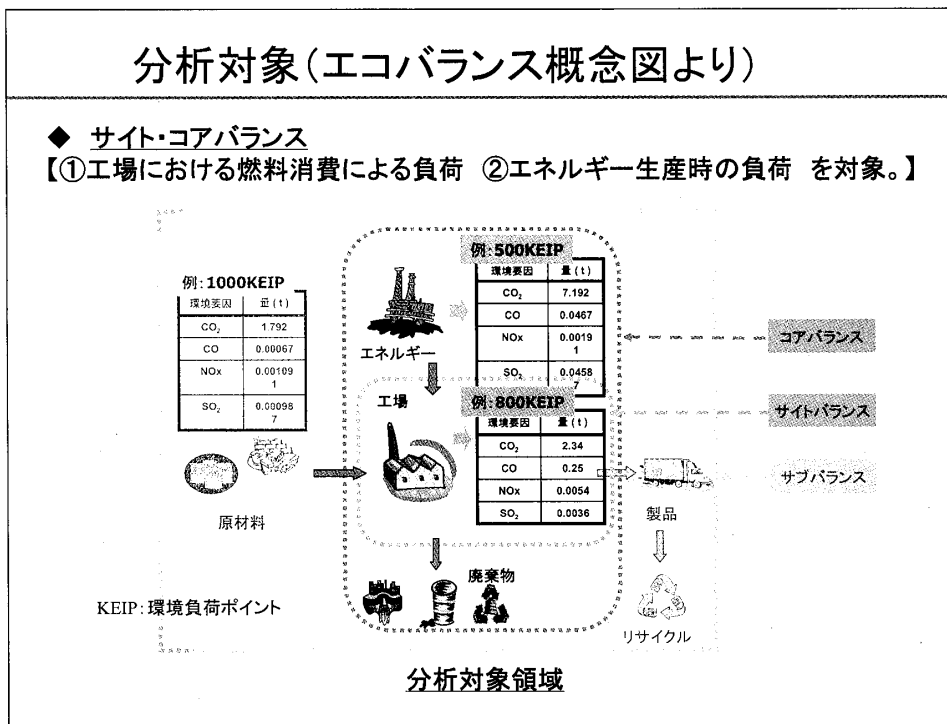
4. 1 分析対象

2ステップで分析を行った。

・第1ステップ：以下に分析対象を示す。原材料の海外での調達から製品消費後までを対象とした。ただ、今回は時間等の制約から、収集データ内容及び集計方法等簡便法で対応しており、必ずしも全体像を正確に反映しているとはいえないことから、あくまでも参考扱いの位置づけとする。

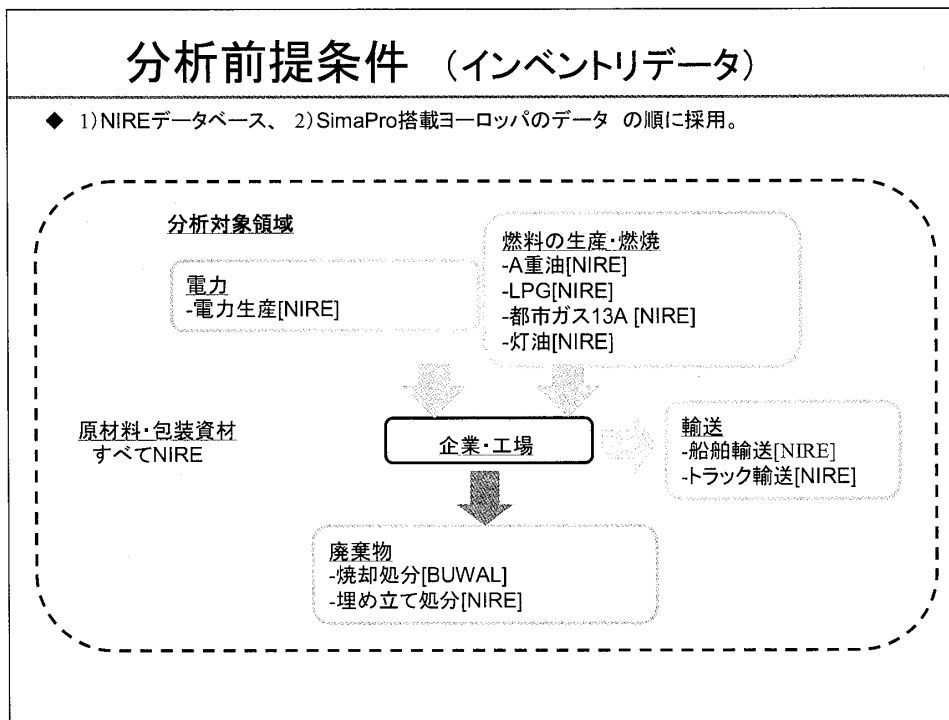


・第2ステップ：工場における ①燃料消費による負荷 ②エネルギー生産時の負荷 を分析対象とした。



4. 2 分析前提条件

4. 2. 1 入力インベントリーデータベース



4. 2. 2 分析ツール

- ・分析ツールとして、Umberto を用いた。

4. 2. 3 入力データ

- ・入力データの詳細は以下のとおり。

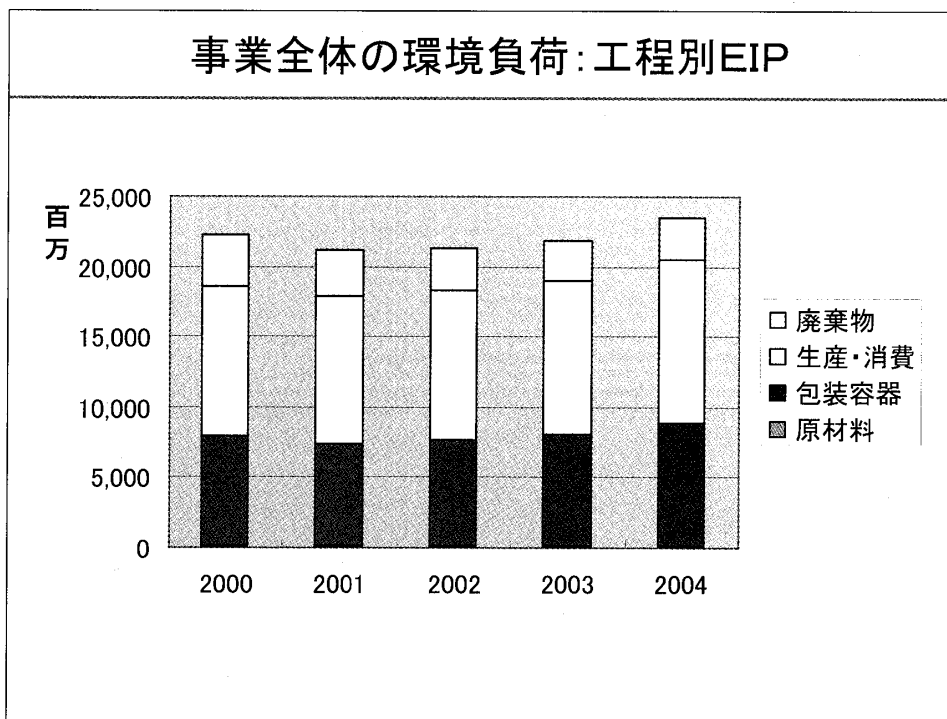
4. 2. 3. 1 分析期間 : 2000 ~ 2004

4. 2. 3. 2 分析対象 : サントリー単体。

4. 2. 3. 3 入力データ : サイト・コアバランス部分以外のデータは、簡便法によったことは前述のとおりである。

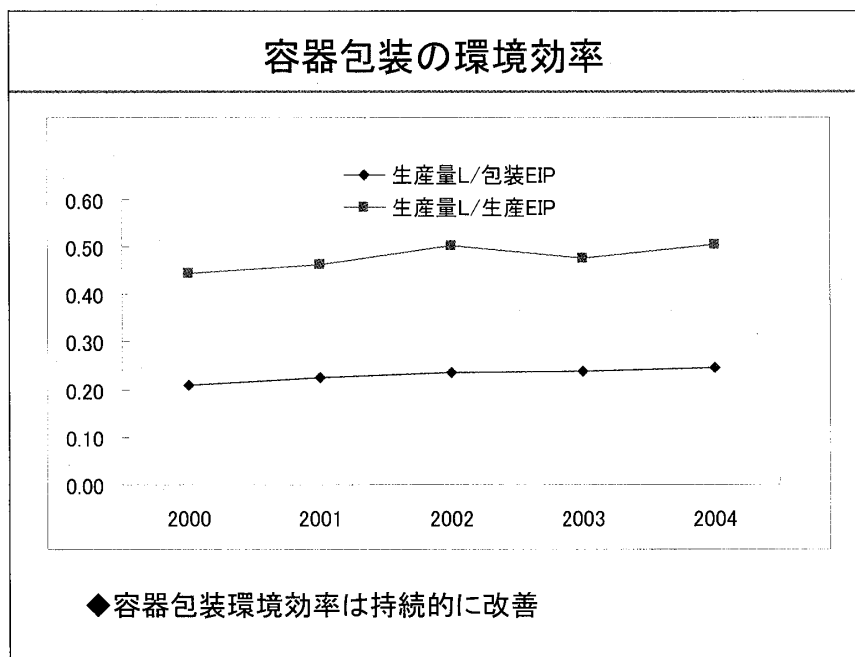
5. 分析結果

5. 1 事業全体の環境負荷 (参考)



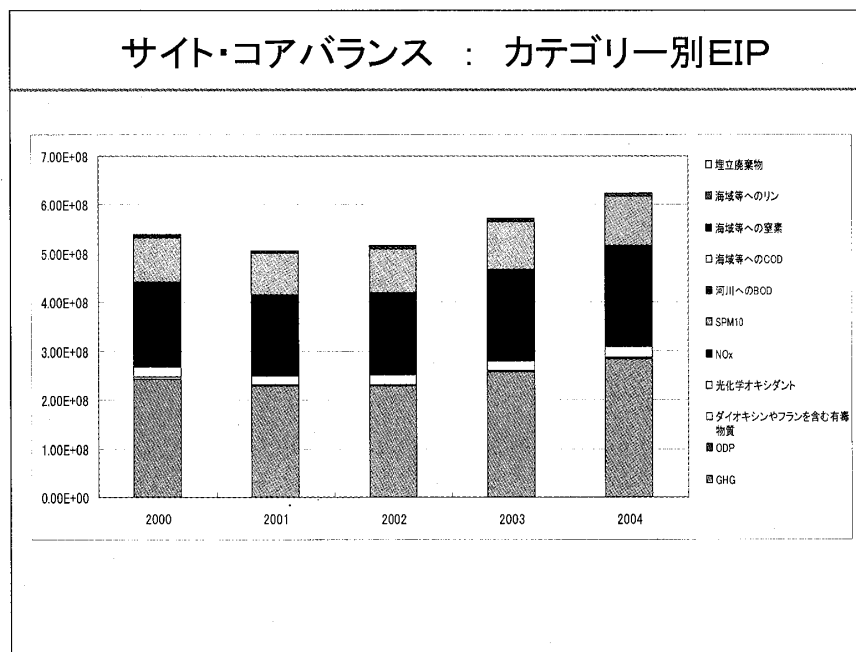
- ・ 2000 年末に工場の副産物/廃棄物の再資源化 100%を実現しているため、2001 年以降の「廃棄物」は、容器包装でリサイクルされずに廃棄された量に対する EIP である。(リサイクル率等は業界のデータを利用)
- ・ 容器包装については、PET ボトル、アルミ缶、びん等で軽量化を持続的に実施しており、お客様からの PET ボトルでは「注ぐ時にもちにくい」というご指摘や、アルミ缶「ピンホール」の問題等が発生しており、既に、限界近くまで軽量化が進んでいると考えられる。

- ・なお、容器包装の環境効率を検討したところ、年々改善されていることが確認された。



- ・次に、自社でコントロール可能な範囲としての生産を対象として、第2ステップの分析を行った。

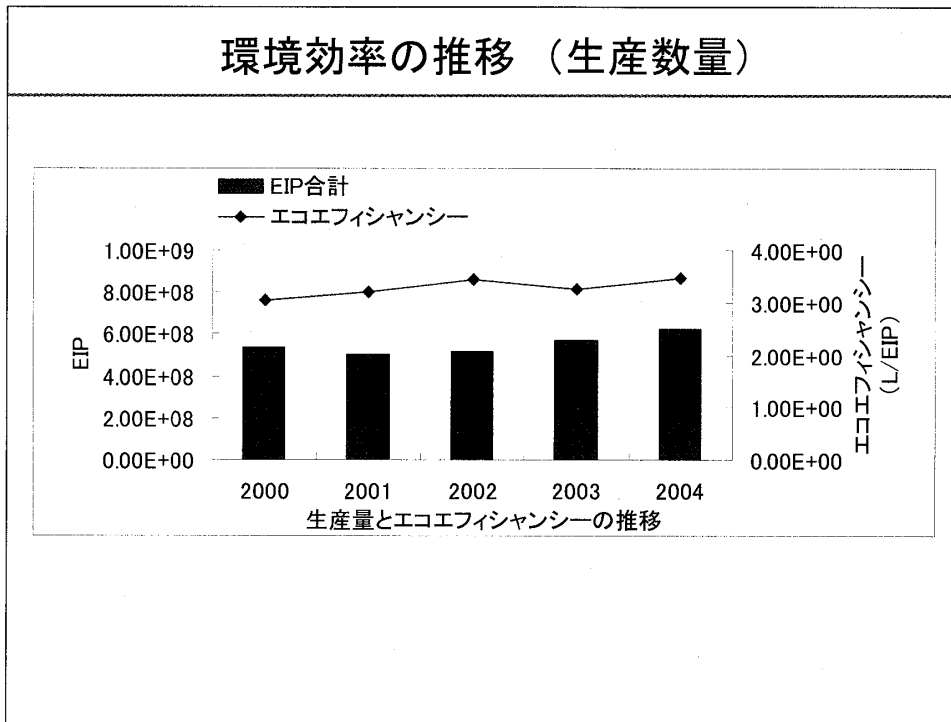
5. 2 サイト・コアバランスでの環境負荷評価



- ・NO_xの数値が担当者の感触以上に現れていた。

5. 3 エコ・エフィシェンシー分析

- ・事業構造も大きく変化（単価の高い製品から安い製品へのシフト）してきていることから、生産数量を用いてエコ・エフィシェンシーを分析した。



6. 分析結果の考察

6. 1 評価

- ・参考ではあるが、容器包装関係の環境負荷が比率的にも大きいと思われた。
- ・容器包装関係については、自社で可能な取組みは既に限界近くになっており、一層の循環型社会構築に向けては、業界／社会全体の取組みが必要と思われた。
- ・当社活動評価の範囲としてはサイト・コアバランスが適切と思われた。
- ・エコ・エフィシエンシーでは、工場新設時の試運転等による影響等が発生した2003年を除いては継続的に改善していることが認められた。副産物/廃棄物等の100%再資源化や重油から都市ガスへの燃料転換をすすめてきたことが奏功していると考えられる。

7. JEPIX の評価

7. 1 効果

- ・環境負荷評価指標としてのJEPIXは、一般消費者にもわかり易いと思われる。
- ・事業全体の環境負荷を表す指標としても有用性が期待される。

7. 2 課題

- ・今回、評価するにあたっては、インベントリーデータが無いものがあった。また、一部データでは感触と異なるものがあった。今後、インベントリーデータの蓄積、精査が必要と思われた。
- ・個別対策（低NO_xバーナー等）の評価への反映については、実態を反映させるべきと思われるが、客観性を保つことからすると、その際のルール設定が必要と思われた。